



(発行)

*働きやすい職場をめざす
 (連絡先) ルネサス武蔵の会
 *東村山市恩多町3-11-18 谷口利男
 *電話・FAX ; 042-394-0937
 *メール; hitachikon@jcom.home.ne.jp
 *要望・意見を気軽にお寄せ下さい。

役割給の号俸は 2年に1度上がる

職場では「定期昇給」制度が廃止され、毎年の昇給額の取扱いが不明瞭になっています。そこで、05年度の賃金改訂で、号俸が上がった割合を職群等級ごとに回答を求めたところ、ルネサスの制度は、「号俸が2年に1度あがる制度設計で役割給テーブルが設定されている」との答弁がありました。実態調査をふまえた公表が望まれます。

06春闘は、賃金体系を維持し、2000円を基準に賃金水準の改善を図る。年間148万1000円(5・2ヶ月)の一時金を求める内容です。2月28日に開催された第2次交渉で組合側

賃金・一時金 要求は切実だ

は「賃金改善は社会性を十分踏まえたもの」「一時金ではシリコンサイクルのように変動する年収をベースに安定した生活設計は描けない」と反論し、会社に対して「苦境において賃金・一時金による『人』への投資の姿勢を鮮明な経営からのメッセージとし、働く者の士気を高めることがル

日立との同決着は当然

06春闘、ささやかな要求に応えよ

ネサスの次なる飛躍の原動力になると理解すべき」と主張しています。

最後まで要求を 大切にした論議で

06春闘は、3月16日(木)の回答指定日に向けての短期間の取り組みとなっており、10日までは「ハドメ」論議が行なわれようとしています。

日立・三菱電機で設立した会社として労働条件を低下させる事は認められず、同決着をめざす必要があります。最後までささやかな要求の実現をめざして、粘り強い取り組みを展開して行きましょう。

集積回路

ルネサス労組の設立に向けて職場論議をしてきましたが、日立労組武蔵支部においては、ルネサス労組設立委員会「ユースNo2」以降公表されていません。2月20日に「最終答申」がなされるとの計画が進められていました。三菱電機労組北伊丹支部では、職場意見が集約されてその内容が公表されています。今後の労働組合運動を考える時に、どのような組合を結成するのかは、最初の論議が大切と考えます。現実には、春闘時期でも「職場集會」が実施されないケースが多くなっており「職場に組合を」の位置づけを掲げてきた武蔵支部の良き伝統を活かしていく事が、今求められているのではないのでしょうか。

半導体事業のマスコミ報道

東芝の一人勝ち

東芝は06年3月期の営業利益計画を期初の750億円から1300億円に上方修正した。利益の大半がNAND型フラッシュメモリー。第3四半期の供給

給充足率は75%で価格の安定にも助けられた。競合他社が積極的な生産増強に動く中、次ぎの投資戦略が注目される。

の構造改革やシステムS Iのプラットフォーム化が貢献するのは来期以降から。液晶駆動ICなど汎用品の利益率が低下した。

ルネサスは来期

ルネサステクノロジはフラッシュメモリー事業

NECエレクトロニクスは

NECエレクトロニクスは

NECエレクトロニクスは

社名	売上高	(率)	営業利益	(率)
東芝	2,721	28.5	391	11.5倍
	10,400	10.8	1,300	57.2
ルネサス	2,372	4.3	57	43.0
	8,893	11.3	45	91.2
ソニー	1,822	17.5	24	(-)
	5,700	25.3	*赤字	
NECエレ	1,627	1.6	70	(-)
	6,350	10.3	330	(-)
松下電器	1,175	7.0	*赤字	
	4,700	1.3	*赤字	
富士通	1,170	10.1	0	(-)
	4,500	3.9	0	(-)
エルピーダ	590	5.1	6	88.6
	2,400	15.9	0~40	(-)
三洋電機	492	3.7	*赤字	
	未公表		*赤字	
シャープ	416	3.1	17	23.8
	2,030	1.8	100	21.7
沖電気	344	7.5	10	(-)
	未確定		*赤字	
エプソン	275	35.7	*赤字	
	1,020	26.8	*赤字	

(注) 単位億円。カッコ内は前年同期比増減率(%)。上段は10-12決算実績、下段は通期見通し。*は本紙推定は赤字またはマイナス。三洋電機、沖電気は外販のみ。ルネサスの10-12決算の営業利益は税引前利益。エルピーダの06/3売上高は、2400~2500、15.9~20.8の幅

06年2月6日付「日刊工業新聞」より

コスト削減で当初の見込みより赤字幅は縮小したが、マイコンで売り負けが続いている。

富士通は300ミリメートル工場の投資を吸収し損益トントンなら及第点ともいえるが、さらに新棟の着工により来期からの収益拡大は望めない。

エルピーダメモリは今四半期は黒字になったが、パソコン向けなど汎用品の予想以上の価格ダウンで収益改善が遅れている。

ソニーと松下電器産業はイメージセンサーやデジタル家電向けの外販が不振。ただ両社とも自社製品の競争力向上を目的に内製指向を一層強めており、デジタル家電を扱う専門メーカーは2社とどう協業していくかがポイントになる。

中堅メーカーは売り上げ規模に対し、取り扱い

製品が多すぎる負の側面がより顕著になった。沖電気工業は大型液晶駆動IC事業を買収したが赤字に転落、通期の計画すら立たない状態。

セイコーエプソンは収益源の携帯電話向け液晶駆動ICが1年間で単価が5割下落。事業の絞り込みによる生産ラインの集約などで構造改革費用を計上する。シャープもフラッシュメモリー事業の縮小を打ち出した。

「05年は各社のさまざまな課題が浮き彫りになり、これからの動きの出发点」(伊藤達ルネサステクノロジ社長)。どのトップも危機意識は持っている。あとは従来のしがらみを断ち切った競争力回復プランを実行するか、しないかだけだ。

(2月6日付日刊工業)

大企業は大儲けの決算

10 電機大手10社の
12 12月期、NE
C 除き営業増益

決算期	売上高	増率	経常利益	増率	純利益	増率
04/ 3	2,322,244	3.4	125,035	33.9	60,917	77.3
05/ 3	2,477,366	6.7	155,526	24.4	80,305	31.8
06/ 3(予)	2,648,226	6.9	172,381	10.8	95,668	19.1

06年2月11日付「日経」より

日立製作所やソニーなど電機大手10社の05年10

12月期の連結業績が3

日出そろった。携帯電話機などが足を引っ張った

NECを除く9社が営業増益となった。年末商戦

でのデジタル家電の盛り返しや合理化効果の浸透

などで、やや明るい兆しも出ている。ただ、今後も

商品力などで収益格差が開く可能性があり、回復

傾向を持続できるかは不透明だ。

日立が同日発表した10

12月期の連結業績は営業利益が前年同期比14%

増の391億円だった。建設機械や産業機械、高

機能材料などの売り上げが伸びた。不振のハード

ディスク駆動装置(HDD)やディスプレイ、薄

型テレビは赤字が続いたが、直近では販売数量の伸びを支えにHDDが黒

字化するなど「全体では改善傾向にある」(三好

崇司執行役専務)という。純利益は54億円と79%

減った。前年にプリンター

事業の売却益などを計上した反動で、営業外収益

が約4割減ったのが響いた。4 12月期累計では

薄型テレビなど赤字事業が足を引っ張り、3割近

い営業減益となり、最終損益は54億円の赤字(前

年同期は678億円の黒

日立の第3四半期決算 計画よりも上振れた

(06年2月3日の

記者会見内容より)

質問：第3四半期決算

は、社内計画と比較してどうか？ また、第4四

半期も、中間決算発表時

休憩室

「ガリリング」

「イナバウアー」

トリノオリンピックで知った言葉

テレビの力の効果って大きい

マンション欠陥

次々と明らかになるズザンさ

欠陥デパートと言わざるを得ない

字)となった。

の計画に対して上振れするの

回答：第3四半期決算の

計画については、社外に公表して

いないが、計画よりも上振れた。日立の場合、

第4四半期で利益を稼ぐことを考えて計画を立てている。懸案のHDDや液晶は、第3四半期に改善しているし、薄型テレビを中心とするデジタルメディアも、ほぼ計画通りである。全体では、上振れ傾向で、損益も改善するとみているが、慎重に詰めていきたい。

職場だより

中古家電販売ダメ

「電気用品安全法」(二〇〇一年施行)で、新表示・PSEマークのない中古の電気製品の販売が今年四月一日から禁止されようとしています。違反して販売すると一年以下の懲役もしくは100万円以下の罰金が科せられます。

一人暮らしの学生などは、電気製品は中古を求

身の丈論」に驚き

06春闘の第一次交渉において、組合の要求に対して会社は要求は高い賞与水準の内容に加え、賃金体系を維持し更に水準改善を図る、という内容であり、ルネサスの身の丈に合わないことは否めない」と主張したと報告されている。世界ランキングに入る程の規模を有する半導体メーカーの経営者が「身の丈論」を述べたことに驚きを感じた。(T)

めたり、あるいは卒業して引越すとき、まだ使える電気製品は粗大ゴミに出さずにリサイクル店に引き取ってもらったりしているのに、中古販売ができなくなるとますますごみが増えることになります。

この法律は財界の要望に沿った効率優先の規制緩和路線の一環であり、また検査法人に経済産業省などの幹部が大挙して天下りしているそうです。財界に目をむけた政治ではなく国民に目をむけた政治を望みたいです。H子

トイレ騒動

いま、テクノ館の改修工事が進んでいる。その一つにトイレもある。

女子トイレは五期西側の一階から四階までのトイレが全て使用禁止になったために、五期東の一階にあるトイレにテクノ館中の女性たちが集中する。食事の後の歯磨きでは、洗面台の順番待である。さらに先日はそのトイレも工事の影響で次々と使えなくなり、一時は全てが使えなくなってしまうた。

トイレのために本館まで行くはめになってしまった。でもそれは一日で直してもらえたので助かったが、工事はあつちもこつちもと手をつけるのでなく、区画をきめて少しず

絵手紙でご挨拶



つ進められなかったものだろうか。 M子

ルネサスの企業年金基金設立

設立時期は、06年4月1日で加入者は1万1494人を予定し、発足時資産は、241億円を予定しています。一人あたり換算すると約210万円となります。(Y)

編集後記

1月16日から新設された正門のバスターミナル利用者の皆さんには職場新聞が届かなくなりました。毎号「日立懇」のホームページに掲載をしたいと思いますので、ご覧頂きたいと思えます。今後ともご支援をよろしく願います。(T)